

令和2年度

大治町下水道事業会計予算書

議案第15号

令和2年度大治町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度大治町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	1, 566戸
(2) 年 間 総 排 水 量	402, 000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	1, 101 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
1. 管きよ整備工事	301, 300千円
2. 日光川下流流域下水道事業建設負担金	24, 012千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	332, 875千円
第1項 営業収益	50, 629千円
第2項 営業外収益	260, 391千円
第3項 特別利益	21, 855千円

支 出

第1款 下水道事業費用	294, 566千円
第1項 営業費用	249, 666千円
第2項 営業外費用	41, 441千円
第3項 特別損失	3, 459千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 資本的収入	646,508千円
第1項 企業債	302,300千円
第2項 負担金	17,361千円
第3項 国庫補助金	157,000千円
第4項 他会計補助金	29,847千円
第5項 出資金	140,000千円

支 出

第1款 資本的支出	564,833千円
第1項 建設改良費	481,463千円
第2項 企業債償還金	83,370千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ8,620千円及び16,315千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	278,400	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	融資先の条件による。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	23,900			
計	302,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 58,792千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、85,596千円である。

令和2年3月4日提出

大治町長 村上昌生

予算に関する説明書

令和2年度 大治町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			332,875	
	1. 営業収益		50,629	
		1. 下水道使用料	50,400	
		2. その他営業収益	229	
	2. 営業外収益		260,391	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計負担金	110,724	
		3. 他会計補助金	55,749	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	23,404	
		5. 長期前受金戻入	70,511	
		6. 雑収益	2	
3. 特別利益		21,855		
	1. その他特別利益	21,855		

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			294,566	
	1. 営業費用		249,666	
		1. 管きよ維持費	4,965	
		2. 総係費	81,290	
		3. 流域下水道維持管理負担金	44,984	
		4. 減価償却費	118,427	
	2. 営業外費用		41,441	
		1. 支払利息	41,441	
	3. 特別損失		3,459	
		1. 法適用時引当金繰入額	3,459	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			646,508	
	1. 企業債		302,300	
		1. 企業債	302,300	
	2. 負担金		17,361	
		1. 受益者負担金	4,730	
		2. 他会計負担金	12,631	
	3. 国庫補助金		157,000	
		1. 国庫補助金	157,000	
	4. 他会計補助金		29,847	
		1. 一般会計補助金	29,847	
5. 出資金		140,000		
	1. 一般会計出資金	140,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			564,833	
	1. 建設改良費		481,463	
		1. 公共下水道事業費	457,451	
		2. 流域下水道建設費負担金	24,012	
	2. 企業債償還金		83,370	
1. 企業債償還金		83,370		

令和2年度大治町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	18,259
	減価償却費	118,427
	貸倒引当金の増減額(減少は△)	32
	賞与引当金の増減額(減少は△)	3,445
	長期前受金戻入	△ 79,366
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	41,441
	未収金の増減額(増加は△)	△ 780
	未払金の増減額(減少は△)	△ 8,500
	その他流動資産の増減額(増加は△)	△ 23,403
	小計	69,554
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 41,441
	業務活動によるキャッシュ・フロー	28,114
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 422,483
	無形固定資産の取得による支出	△ 21,829
	国庫補助金等による収入	143,127
	受益者負担金の受入れによる収入	4,300
	一般会計からの繰入金による収入	40,961
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,924
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	302,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 83,370
	一般会計からの出資による収入	140,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	358,930
	資金増加(減少)額	131,120
	資金期首残高	31,658
	資金期末残高	162,778

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		8 (1)	1, 135	24, 335	20, 844	46, 314	12, 478	58, 792
前年度								
比 較		8 (1)	1, 135	24, 335	20, 844	46, 314	12, 478	58, 792

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本 年 度	1, 088	1, 613	1, 008	705	843	10
	前 年 度						
	比 較	1, 088	1, 613	1, 008	705	843	10
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	特別損失 (千円)	
	本 年 度	714	4, 220	2, 857	4, 327	3, 459	
	前 年 度						
	比 較	714	4, 220	2, 857	4, 327	3, 459	

(注) 1 特別損失には、公営企業会計移行に伴う期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額3,459千円を計上している。

2 () 内は短時間勤務職員を別掲

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		8 ()		24, 335	20, 682	45, 017	12, 478	57, 495
前年度								
比 較		8 ()		24, 335	20, 682	45, 017	12, 478	57, 495

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本 年 度	1, 088	1, 613	1, 008	705	843	10
	前 年 度						
	比 較	1, 088	1, 613	1, 008	705	843	10
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	特別損失 (千円)	
	本 年 度	714	4, 058	2, 857	4, 327	3, 459	
	前 年 度						
	比 較	714	4, 058	2, 857	4, 327	3, 459	

() 内は短時間勤務職員を別掲

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(1)	1,135		162	1,297		1,297
前年度							
比 較	(1)	1,135		162	1,297		1,297

職 員 手当の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	162
	前 年 度	
	比 較	162

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を別掲

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

※令和2年4月1日から地方公営企業法適用

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	備考
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）		
	平均給与月額（円）		
	平均年齢（歳）		
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）		
	平均給与月額（円）		
	平均年齢（歳）		

※令和2年4月1日から地方公営企業法適用

(2) 初任給

区分	一般行政職（円）	国の制度
		一般行政職（円）
高校卒	150,600	150,600
短大卒	163,100	163,100
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和2年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計		
平成31年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計		

※令和2年4月1日から地方公営企業法適用

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
基準となる職務	定期的な業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐、所長補佐又は室長補佐の職務	会計管理者、課長、局長、館長、所長、室長又は主幹の職務	部長又は次長の職務

(4) 昇給

区分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	7
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
前 年 度					
国の制度	2.25	2.25	4.5	有	

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国 の 制 度 (支 給 率 等) (%)	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和2年度 大治町下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 構築物	4,262,904		
減価償却累計額	<u>△ 93,552</u>	<u>4,169,352</u>	
有形固定資産合計			4,169,352
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>837,369</u>	
無形固定資産合計			837,369
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>150</u>	
投資その他の資産合計			<u>150</u>
固定資産合計			<u>5,006,871</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			162,778
(2) 未収金		9,000	
貸倒引当金		<u>△ 32</u>	8,968
(3) 未収消費税等			<u>23,403</u>
流動資産合計			<u>195,149</u>
資産合計			<u><u>5,202,020</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,943,494		
ロ その他の企業債		<u>22,941</u>	
企業債合計			<u>2,966,435</u>
固定負債合計			2,966,435
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	89,402		
ロ その他の企業債		<u>3,757</u>	
企業債合計			93,159
(2) 未払金			7,815
(3) 賞与引当金			<u>4,327</u>
流動負債合計			105,301

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	43,775		
	収益化累計額	<u>△ 998</u>	42,777	
ロ	受益者負担金	62,579		
	収益化累計額	<u>△ 1,341</u>	61,238	
ハ	国庫補助金	1,394,678		
	収益化累計額	<u>△ 30,878</u>	1,363,800	
ニ	県費補助金	7,171		
	収益化累計額	<u>△ 191</u>	6,980	
ホ	一般会計負担金	12,024		
	収益化累計額	<u>0</u>	12,024	
ヘ	一般会計補助金	632,243		
	収益化累計額	<u>△ 45,958</u>	586,285	
	繰延収益合計			<u>2,073,104</u>
	負債合計			<u>5,144,840</u>

資本の部

6 資本金

(1) 資本金 140,000

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ	当年度未処理欠損金	<u>82,820</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 82,820</u>	
	剰余金合計			<u>△ 82,820</u>
	資本合計			<u>57,180</u>
	負債資本合計			<u>5,202,020</u>

注記

1. 重要な会計方針

当年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
構築物	15～50年
イ 無形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
施設利用権	45年

(2) 引当金の計上方法

- ア 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
- イ 退職給付引当金
職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- ウ 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

- ア 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,059,594千円である。

3. セグメント情報に関する注記

下水道事業のみを運営しており、単一セグメントのため、記載を省略している。

令和2年度 大治町下水道事業予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 構 築 物	3,839,538			
	減価償却累計額	<u>0</u>	<u>3,839,538</u>		
	有形固定資産合計			3,839,538	
(2)	無形固定資産				
	イ 施 設 利 用 権		<u>840,415</u>		
	無形固定資産合計			840,415	
(3)	投資その他の資産				
	イ 出 資 金		<u>150</u>		
	投資その他の資産合計			<u>150</u>	
	固定資産合計				4,680,103
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			31,658	
(2)	未 収 金		8,620		
	貸倒引当金		<u>0</u>	<u>8,620</u>	
	流動資産合計				<u>40,278</u>
	資 産 合 計				<u><u>4,720,381</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,730,596			
	ロ その他の企業債		<u>26,698</u>		
	企業債合計			<u>2,757,294</u>	
	固定負債合計				2,757,294
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	81,167			
	ロ その他の企業債		<u>2,203</u>		
	企業債合計			83,370	
(2)	未 払 金			16,315	
(3)	賞与引当金			<u>0</u>	
	流動負債合計				99,685

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	43,775		
収益化累計額	<u>0</u>	43,775	
ロ 受益者負担金	58,279		
収益化累計額	<u>0</u>	58,279	
ハ 国庫補助金	1,251,951		
収益化累計額	<u>0</u>	1,251,951	
ニ 県費補助金	7,171		
収益化累計額	<u>0</u>	7,171	
ホ 一般会計負担金	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 一般会計補助金	603,305		
収益化累計額	<u>0</u>	603,305	
繰延収益合計			<u>1,964,481</u>
負債合計			<u><u>4,821,460</u></u>

資本の部

6 資本金

(1) 資本金 0

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>101,079</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 101,079</u>	
剰余金合計			<u>△ 101,079</u>
資本合計			<u>△ 101,079</u>
負債資本合計			<u><u>4,720,381</u></u>

大治町下水道事業会計予算実施計画明細書

令和2年度大治町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	下水道事業収益		332,875		332,875
	1	営業収益	50,629		50,629
		1 下水道使用料	50,400		50,400
		2 その他営業収益	229		229
	2	営業外収益	260,391		260,391
		1 受取利息 及び配当金	1		1
		2 他会計負担金	110,724		110,724
		3 他会計補助金	55,749		55,749
		4 消費税及び 地方消費税 還付金	23,404		23,404
		5 長期前受金戻入	70,511		70,511
		6 雑収益	2		2
	3	特別利益	21,855		21,855
		1 その他特別利益	21,855		21,855

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
下水道使用料	50,400		
手数料	229	指定工事店指定申請手数料	
預金利息	1		
一般会計負担金	110,724	一般会計繰入金	
一般会計補助金	55,749	一般会計繰入金	
消費税及び 地方消費税 還付金	23,404		
受贈財産評価額戻入	998		
受益者負担金戻入	1,341		
国庫補助金戻入	30,878		
県費補助金戻入	191		
他会計補助金戻入	16,347		
一般会計繰入金償還 元金分	20,756		
延滞金	1		1
その他雑収益	1		1
長期前受金戻入	8,855	施設利用権戻入額（過年度分）	
その他特別利益	13,000	令和元年度消費税等還付金	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 下水道事業費用			294,566		294,566
	1 営業費用		249,666		249,666
		1 管きよ維持費	4,965		4,965
		2 総係費	81,290		81,290

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	4,965	下水道台帳修正業務委託料 3,190 水質調査業務委託料 360 下水道施設維持管理業務委託料 1,345 下水道処理委託料 70
給料	19,224	一般職（6人）
手当等	11,081	管理職手当 714 扶養手当 948 住居手当 672 通勤手当 681 時間外勤務手当 481 休日勤務手当 6 期末手当 3,248 期末手当（会計年度任用職員） 162 勤勉手当 2,284 児童手当 600 地域手当 1,285
賞与引当金繰入額	3,445	
法定福利費	9,698	共済組合負担金 6,718 退職手当組合負担金 2,980
報酬	1,135	事務職員報酬（会計年度任用職員）（1人）
旅費	42	費用弁償（会計年度任用職員） 24 普通旅費 16 特別旅費 2
備用品費	200	備品 59 消耗品 141
印刷製本費	95	
委託料	29,231	経営戦略策定業務委託料 8,825 アドバイザー業務委託料 3,168 デザインマンホール作製業務委託料 408 雨水計画検討業務委託料 16,830
手数料	9	残高証明発行手数料 2 振込組戻手数料 6 振込払込手数料 1
使用料及び賃借料	2,034	公営企業会計システム使用料 1,969 インターネットバンキング利用料 61 有料道路通行料等 4

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		3 流域下水道 維持管理負担金	44,984		44,984
		4 減価償却費	118,427		118,427
	2 営業外費用		41,441		41,441
		1 支払利息	41,441		41,441
	3 特別損失		3,459		3,459
		1 法適用時引当金 繰入金	3,459		3,459

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
修繕費	1,238	
燃料費	1	
通信運搬費	58	郵便料
負担金	3,549	日光川下流流域下水道推進協議会会費 35 全国町村下水道推進協議会愛知県支部会費 24 日本下水道協会負担金 65 下水道使用料徴収事務費負担金 3,302 下水道実務研修費負担金 123
保険料	13	下水道賠償責任保険料
貸倒引当金繰入額	32	
補助金	205	水洗便所改造資金利子補給金 5 浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 200
流域下水道 維持管理負担金	44,984	日光川下流流域下水道維持管理費負担金 42,733 日光川下流流域下水道資本費負担金 2,251
構築物減価償却費	93,552	
無形固定資産 減価償却費	24,875	
企業債利息	41,441	財務省財政融資資金 24,660 地方公営企業等金融機構 9,601 簡易生命保険資金 1,015 市中銀行等 1,101 前年度借入分 5,064
法適用時引当金 繰入金	3,459	賞与引当金繰入額

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	
1 資本的收入			646,508		646,508	
	1 企業債		302,300		302,300	
		1 企業債		302,300		302,300
	2 負担金		17,361		17,361	
		1 受益者負担金		4,730		4,730
		2 他会計負担金		12,631		12,631
	3 国庫補助金		157,000		157,000	
		1 国庫補助金		157,000		157,000
	4 他会計補助金		29,847		29,847	
		1 一般会計補助金		29,847		29,847
	5 出資金		140,000		140,000	
1 一般会計出資金			140,000		140,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	302,300	公共下水道事業債 278,400 流域下水道事業債 23,900
受益者負担金	4,730	
一般会計負担金	12,631	一般会計繰入金
国庫補助金	157,000	社会資本整備総合交付金
一般会計補助金	29,847	一般会計繰入金
一般会計出資金	140,000	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的支出			564,833		564,833
	1 建設改良費		481,463		481,463
		1 公共下水道 事業費	457,451		457,451
		2 流域下水道 建設費負担金	24,012		24,012
	2 企業債償還金		83,370		83,370
		1 企業債償還金	83,370		83,370

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給料	5,111	一般職（2人）	
手当等	2,757	扶養手当 140 住居手当 336 通勤手当 24 時間外勤務手当 362 休日勤務手当 4 期末手当 810 勤勉手当 573 児童手当 180 地域手当 328	
賞与引当金繰入額	882		
法定福利費	2,780	共済組合負担金 1,786 退職手当組合負担金 994	
委託料	8,920	公共下水道実施設計業務等委託料 7,100 物件調査業務委託料 1,820	
補償及び賠償金	71,001	物件移設補償費 71,000 事業損失補償費 1	
工事請負費	366,000	公共下水道工事費 【内訳】 管きよ整備工事 301,300 舗装復旧工事 40,800 取付管設置工事等 23,900	
負担金	24,012	日光川下流流域下水道事業建設負担金	
建設改良目的 企業債償還元金	83,370	財務省財政融資資金 51,848 地方公営企業等金融機構 26,330 簡易生命保険資金 2,989 市中銀行等 2,203	